



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社

コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長

(氏名) 龍里 宗一

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,247	△3.1	△16	—	△15	—	△32	—
28年3月期第3四半期	5,414	△0.8	△2	—	14	—	△8	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △102百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.69	—
28年3月期第3四半期	△1.24	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,065	1,328	32.7	190.42
28年3月期	6,415	1,465	22.8	210.13

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,328百万円 28年3月期 1,465百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭、記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	0.8	100	△5.7	100	△13.8	65	△33.0	9.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	7,000,000 株	28年3月期	7,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	24,908 株	28年3月期	24,908 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,975,092 株	28年3月期3Q	6,975,538 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。ただし、米国の政権移行の影響、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響など、海外経済は不確実性がより高まっており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループでは、文化商材を取り扱う専門商社として、国内外のメーカー、及び出版社との多様性かつ柔軟性に富んだ協業体制の維持とその発展を最優先する方針のもと、語学教材、書籍・雑誌、音楽CD、雑貨文具等の積極的な市場投入に取り組みました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、売上の核の一つである音楽CD輸出の苦戦及び、昨年末にかけてやや持ち直したものの昨年4月より総体的に円高基調にあることから、減収となりました。洋書・メディアの輸入事業は、好調な語学テキスト販売、持ち直しの兆しが見られる音楽CD販売に加え、雑貨店及び、ネット販売事業者向けにも売上が伸長するなどし、ほぼ前年並みの売上を維持しました。また、海外子会社において、フランス子会社の清算や円高基調等の要因にて、売上・収益ともに不調に終わったことにより営業損失の拡大、円高の影響により生じた為替差損により経常損益は損失に転じました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高52億4千7百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業損失1千6百万円（前年同四半期の営業損失2百万円）、経常損失1千5百万円（前年同四半期の経常利益1千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千2百万円（前年同四半期の四半期純損失8百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

売上面では、北米・アジア向けの国内メーカー、出版社との協業による雑貨・文具、キッチン・ネイル用品等の展開は好調を維持したものの、国内音楽市場の冷え込みを反映し、大型新譜の発売に恵まれなかったことによる音楽CD輸出と、海外大学図書館市場において、雑誌の休刊・廃刊及び電子化が相次ぐとともに図書館の予算削減や円高の影響を相俟って不振に終わり、主力となる音楽CD、出版物の売上補てんには至りませんでした。

利益面では、円高の影響により原価率が悪化し、減収と相重なって売上総利益が減少したため、営業費用を圧縮したものの及ばず、営業利益は減少となりました。

その結果、当部門の売上高は9億7千4百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期比82.8%減）となりました。

## (洋書事業)

売上が最大となる第4四半期に向け、恒例の英語テキスト新刊説明会を大手出版社のご協力のもと開催し、大学生協、教科書販売会社、ブックセラー、書店など、ご来場頂いた多数のお取引先より好評をいただきました。また、顧客サービス向上の一環としてリニューアルした受発注システムが順調に稼働しているほか、リードタイムの短縮を目的とした在庫の充実化にも力を入れております。更に、季節商品である輸入カレンダーが堅調に推移し、売上増加に寄与いたしました。

利益面では、利益率の低い商品群からの撤退を実施、輸入コストの削減など原価の低減に努めた結果、原価率が改善しました。営業力強化のため経費が増加しておりますが、原価率改善により営業損失は圧縮されました。

その結果、当部門の売上高は14億5千3百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業損失は4千7百万円（前年同四半期の営業損失5千8百万円）となりました。

## (メディア事業)

売上面では、K-POP新譜の相次ぐ発売が大きく寄与したほか、ネット業者及び、大手雑貨店向け販売も堅調に推移しました。また、大手レコード店とのタイアップによるプライベート商品シリーズは新たなタイトルを加え、いずれも高い評価を受けており、独自性の高い商品開発を今後とも継続してまいります。更に新たな商材として、楽器関連商材の輸入を開始し、大手楽器店へ導入をする等、今後は大型商材を育成するべく注力してまいります。

利益面では、足元の円安に影響を受けたものの総じて円高効果があり、昨年来継続しております値上げも寄与し、原価率が改善しました。営業費用につきましても圧縮につながり、営業利益は大きく増加しました。

その結果、当部門の売上高は22億2千5百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は3千9百万円（前年同四半期比283.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、1社テナントの退社の影響を受け、営業利益が減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は5千3百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は2千5百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億4千9百万円減少し、40億6千5百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が14億4百万円、前渡金が2億7千9百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億1千1百万円減少し、27億3千7百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が16億5千1百万円、前受金が3億4千9百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億2千8百万円となり前連結会計年度末に比べ1億3千7百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円の計上と配当金3千4百万円の支払いにより利益剰余金が6千7百万円減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は22.8%）となり、9.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

CULTURE JAPON S. A. S. は平成28年12月に清算いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	811,922	391,245
受取手形及び売掛金	2,633,502	1,228,592
商品及び製品	1,417,009	1,156,865
原材料及び貯蔵品	469	324
前渡金	367,375	87,480
繰延税金資産	35,499	35,435
その他	39,643	70,494
貸倒引当金	△6,208	△1,688
流動資産合計	5,299,213	2,968,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,225	122,659
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	17,133	28,499
その他(純額)	15,052	11,020
有形固定資産合計	836,311	830,079
無形固定資産		
のれん	1,022	6,728
その他	53,887	57,242
無形固定資産合計	54,909	63,971
投資その他の資産		
投資有価証券	144,289	126,178
長期貸付金	2,622	1,437
繰延税金資産	45,944	46,459
その他	41,308	38,794
貸倒引当金	△9,425	△9,952
投資その他の資産合計	224,739	202,917
固定資産合計	1,115,960	1,096,968
資産合計	6,415,174	4,065,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,365,210	713,369
短期借入金	963,424	892,024
リース債務	10,582	10,963
未払法人税等	50,644	8,631
前受金	569,501	219,646
賞与引当金	21,079	5,190
返品調整引当金	45,643	10,301
その他	210,604	167,947
流動負債合計	4,236,689	2,028,073
固定負債		
長期借入金	293,583	295,409
リース債務	8,995	18,562
退職給付に係る負債	173,370	165,255
繰延税金負債	5,306	4,449
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	43,556	37,761
固定負債合計	712,810	709,436
負債合計	4,949,500	2,737,510
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	403,418	335,857
自己株式	△5,981	△5,981
株主資本合計	1,023,226	955,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,172	12,317
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	14,212	△54,526
退職給付に係る調整累計額	△13,912	△11,221
その他の包括利益累計額合計	442,447	372,544
純資産合計	1,465,673	1,328,209
負債純資産合計	6,415,174	4,065,719

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,414,421	5,247,121
売上原価	4,445,484	4,275,730
売上総利益	968,936	971,391
返品調整引当金戻入額	59,404	66,832
返品調整引当金繰入額	29,166	31,490
差引売上総利益	999,174	1,006,733
販売費及び一般管理費	1,001,966	1,022,790
営業損失(△)	△2,791	△16,056
営業外収益		
受取配当金	5,080	5,115
貸倒引当金戻入額	—	537
為替差益	10,624	—
その他	9,752	5,280
営業外収益合計	25,457	10,934
営業外費用		
支払利息	7,663	5,947
為替差損	—	3,551
その他	787	1,321
営業外費用合計	8,450	10,820
経常利益又は経常損失(△)	14,215	△15,943
特別利益		
子会社清算益	—	344
特別利益合計	—	344
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
固定資産除却損	—	1,860
子会社清算損	—	852
特別損失合計	19	2,712
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	14,196	△18,311
法人税等	22,840	14,374
四半期純損失(△)	△8,644	△32,685
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,644	△32,685



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△8,644	△32,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,895	△3,854
為替換算調整勘定	△6,716	△68,739
退職給付に係る調整額	2,372	2,690
その他の包括利益合計	△7,239	△69,903
四半期包括利益	△15,884	△102,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,884	△102,588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,055,507	1,445,556	2,246,945	59,876	4,807,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,233	—	—	—	323,233
計	1,378,741	1,445,556	2,246,945	59,876	5,131,119
セグメント利益又は損 失(△)	36,426	△58,404	10,321	31,273	19,617

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	606,535	5,414,421	—	5,414,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	323,814	△323,814	—
計	607,117	5,738,236	△323,814	5,414,421
セグメント利益又は損 失(△)	42,032	61,650	△64,442	△2,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△64,442千円はセグメント間取引消去△5,004千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△59,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	974,983	1,453,968	2,225,773	53,363	4,708,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,395	—	—	—	299,395
計	1,274,379	1,453,968	2,225,773	53,363	5,007,485
セグメント利益又は損 失(△)	6,280	△47,988	39,584	25,734	23,610

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	539,032	5,247,121	—	5,247,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,813	301,209	△301,209	—
計	540,846	5,548,331	△301,209	5,247,121
セグメント利益又は損 失(△)	14,677	38,288	△54,345	△16,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△54,345円はセグメント間取引消去7,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。